

さいたま市長定例記者会見

令和4年1月28日（金曜日）

午後1時30分開会

- 進 行 定刻となりましたので、市長定例記者会見を始めさせていただきます。
 それでは、記者クラブ幹事社、共同通信社さん、進行をよろしくお願
 いします。
- 共同通信 今回の幹事社を務めます共同通信と申します。よろしくお願
 いします。
 それでは、本日の記者会見内容につきまして、市長から説明をお願
 いします。
- 市 長 皆さん、こんにちは。
 1月21日から埼玉県全域にまん延防止等重点措置が適用され1週間が
 経過しましたが、本市の新型コロナウイルス感染状況については、依然と
 して新規陽性者が急増している状況が続いています。
 ワクチンの3回目接種については、2月から市内452の医療機関で接
 種が可能になり、集団接種会場もこれまでの3か所から10か所に会場を
 増やし、接種が可能になります。3回目接種では、2回までに接種したワ
 クチンの種類にかかわらず、ファイザー、モデルナのどちらのワクチンで
 も、重症化を防ぐ効果を高めることが確認されております。
 接種クーポン券は、2回目の接種から6か月を経過した時期に届くよう
 発送しておりますので、市民の皆様にはぜひ早めの接種をご検討いただ
 きたいと思っております。
 さて、本日、総務省より住民基本台帳人口移動報告の2021年結果が
 公表されまして、転入超過数の多い市町村で本市が第1位となりました。
 特に0歳から14歳の転入超過数では、7年連続で全国トップとなってお
 り、子育て世代を中心に「選ばれる都市」として評価されたことはとても
 うれしく思います。引き続き、誰もが「住んでよかった、住み続けたい」
 と思える都市として、市内外から選ばれていくためのまちづくりに取り組
 んでいきたいと考えております。

市長発表：議題1「新型コロナと戦い、市民の命とくらしを守り抜く～さいたま市緊急対策 第17弾～」

それでは、本日の議題に入らせていただきます。

まず、議題の1、「新型コロナと戦い、市民の命とくらしを守り抜く～さいたま市緊急対策第17弾～」について説明します。

説明順につきましては、まず初めに本市の新型コロナウイルス感染症の状況について説明をしまして、次に新型コロナウイルスワクチン接種事業について、そして最後にさいたま市緊急対策第17弾について説明します。

それでは初めに、本市の新型コロナウイルス感染症の状況、また今後のワクチン接種事業について説明します。

まず、最新の本市の感染状況です。これは、1月26日時点で市内の検査で陽性が判明した方が累計で2万7,075人、うち調査中を含む感染経路不明者が1万5,690人です。同日現在の陽性率は39%となっております。

先週1週間の新規陽性者数については3,345人で、先々週から2,032人増加しまして、陽性率ともに急増しております。

週別の新規陽性者数の推移につきましては、ご覧のとおりです。1月22日の直近7日間の合計が3,345人で過去最多を更新し、先週と比べますと2.5倍増加しています。

また、日別の新規陽性者数については、本市の報道発表数を判明した日ごとに集計したカレンダーがこちらですけれども、今週に入りまして859件の過去最多を更新する発生が確認され、感染拡大が続いております。

次に、市内居住者の感染傾向についてです。市内居住者の1月24日時点の入院、宿泊、自宅を合計した療養中の方は4,247人となっております。

自宅療養者については3,839人、第5波の最多の3,129人を超える過去最多の状況となっております。

次に、市内居住者の方の直近4週間の感染傾向ですが、感染経路の状況については、家庭内が約5割と最多で、続いて会食となっております。

年代別の内訳につきましては、20代の感染者が最多となっております

が、50代以下の割合で大体9割を占めておりまして、特に若年層を中心とした感染拡大が続いております。

今般のオミクロン株による感染拡大は、これまでにない急激な速度で進んでいるため、引き続きしっかりと注視してまいりたいと考えております。

次に、感染拡大時における保健所体制の強化について説明します。本市保健所は、体制の強化段階をフェーズ3に移行しまして、1月18日から186人体制で患者調査等の感染症対策業務に当たってまいりましたが、急激な感染拡大が継続し、全ての方に翌日までに電話等で連絡する対応はできていない状況です。このような中でも、発生届等の基礎情報から重症化リスクの高い方を抽出しまして、これらの方を優先して速やかに連絡をする対応を行っております。

本市としましては、なるべく早く患者の方に初回連絡ができる体制を目指し、順次フェーズを引き上げた段階から次の強化に係る調整を進めてきており、フェーズ3における緊急対応として、さらなる保健所体制の強化を図っております。

まず、主に患者調査に係る対応強化として、保健福祉局内におけるこれまでの増員に加え、緊急に応援職員を募りまして、先週1月22日、23日の土曜日、日曜日にそれぞれ約30人が集中的に患者調査に加わりました。さらに、25日からは全庁から追加で30名の緊急増員をいたしまして、これまでの186人に加え、今216人体制で患者の調査、また健康観察業務に従事しております。

また、先週末の土日に行いました保健福祉局内の応援職員による集中的な患者調査の対応につきましては、今週から平日夜間にも拡大して、保健福祉局内で可能な限りの人員を調整し、今週末の土日についても実施をする予定となっております。

業務効率化も含む保健所体制の強化については、引き続き本市の発生動向や患者調査等の進捗を踏まえるとともに、国の方針等も注視し、必要に応じて迅速かつ柔軟に進めたいと考えております。

次に、本市独自の療養者への支援体制に係るさらなる強化について説明します。検査で陽性となった方については、通常保健所からの初回連絡につきまして、HERSYS（ハーシス）等による健康観察のご案内をし

ております。

しかしながら、現在初回連絡をお待ちいただく状況となっていることから、発生届を受理後、患者調査を待たずに速やかに保健所から患者の方宛てにショートメッセージを送付いたしまして、送付メールに添付されたURLからMY HER—SYS（マイハーシス）に登録していただき、ご自身で健康状態を入力していただくことで、少しでも早く健康観察を開始できるよう、先週20日から対応しているところです。患者の皆様には、MY HER—SYSを活用した健康観察にご協力いただくよう、改めてお願い申し上げます。

本市といたしましては、患者の方に安心して療養生活を送っていただけるよう、感染状況に応じた柔軟な保健所体制の強化と療養者への支援体制のさらなる充実に引き続き全力で取り組んでまいります。

次に、本市の新型コロナワクチンの接種状況について説明します。こちらは、1月28日時点での接種対象者の接種済み割合につきましては1回目が86.7%、2回目が86.1%となっております。3回目につきましては、本日までの（3回目接種用クーポン券）発送済み数は24万7,940件、接種済み人数は3万638人で、本日時点での接種対象者の接種済み割合は2.7%となっております。

次に、3月下旬の集団接種会場について説明します。2月に高齢者の9割に3回目接種クーポン券を送付することになります。3月の上旬には希望者への接種が進み、下旬は64歳以下の方々の接種が中心になると予想されております。そのため、3月下旬は1日の接種数が多いご覧の3会場に集約し、接種を進めていくこととします。

また、高齢の方にも安心してご来場いただけるように、市営桜木駐車場会場を開設する2月10日より大宮駅西口と会場を往復するシャトルバスを運行します。料金は無料ですので、会場までの移動手段としてぜひご利用いただきたいと思っております。

現在オミクロン株による感染拡大が依然として続いております。2回のワクチン接種を済ませている時間の経過とともに、ワクチンの有効性は徐々に低下していくとされております。

一方、ファイザー、モデルナ、いずれのワクチンでも追加接種をすると

感染予防効果や重症予防効果を高めることが確認されております。

本市では、できる限り追加接種を早期に進めていくため、全ての方の接種時期を2回目接種から6か月経過後に前倒ししております。接種用クーポン券は、2回目接種から6か月を経過したら届くよう順次発送しており、届いたらすぐに予約ができます。接種時期が来ましたら、ワクチンの種類にかかわらず早めの接種をお願いしたいと思います。

次に、さいたま市緊急対策第17弾についてご説明します。本市の新型コロナウイルス感染拡大への取組の基本的な考え方は、これまでもお示しをしてきたとおりですが、ご覧の4つの柱を重点的に取り組んでおります。

2月議会の補正予算におきまして基本的考え方の①の柱、④の柱を中心に緊急対策第17弾に取り組んでまいります。

取組1といたしましては、学校における感染対策を継続するため、コロナ感染症対策の用品等を購入するという予算です。

また、取組の2といたしましては、米の買取り価格の下落に伴う影響を受けている生産者の次期の水稻作付を支援するために種苗費相当額を助成します。

そして、取組の3といたしましては、生産活動収入が減少している障害者のために就労継続支援事業所に補助を行うというものです。

以上の取組と令和4年度当初予算を合わせました今回の緊急対策第17弾は、合わせますと約199億円になります。

令和2年度、3年度及び令和4年度当初のコロナ対策予算の累計は、2,897億4,000万円になります。引き続ききめ細やかな支援を展開してまいりたいと考えております。

令和4年度当初コロナ対策予算については、議題2で説明します。

市長発表：議題2「さいたま市議会2月定例会提出議案について」

それでは、議題2、令和4年さいたま市議会2月定例会提出議案について説明します。

まず、令和4年さいたま市議会2月定例会を2月1日に開会します。

議案数は合計で67件です。内訳としましては、予算議案が33件、ま

た条例議案が16件、そして一般議案が7件、道路議案が2件、人事議案が9件です。

予算議案について説明します。令和4年度当初予算案のキャッチフレーズは、「難局を乗り越え、さいたま市のシンカに取り組む予算」としております。これまでの20年間の歩みを糧とし、さらに個性や強みに磨きをかけ、都市としての成熟を深めるため、総合振興計画基本計画実施計画に掲げる重点戦略事業や各分野の事業等を着実に進め、新型コロナウイルス感染症の拡大による難局を乗り越え、さいたま市のシンカに取り組む予算とし、次の4つを予算の柱としたところです。

まず、1点目ですが、新型コロナウイルス感染症と自然災害への対策の強化、2点目としましてはポストコロナを見据えたさいたま市らしさの深化、そして3点目としましては誰一人取り残さない包括的な支援の充実、そして4点目としては市役所DXの推進と公民学共創としております。

続きまして、予算規模についてです。一般会計では、新型コロナウイルス感染症関連事業、社会保障関係経費であります扶助費等の増によりまして、前年度比の4.2%増の6,373億円、そして特別会計では国民健康保険事業特別会計など13会計を合わせまして、前年度比1.5%増の3,237億3,800万円、そして企業会計では下水道事業会計など3つの会計を合わせまして、前年度比4.5%増の1,305億2,858万8,000円です。

合わせますと1兆915億6,658万8,000円、前年と比べますと3.4%増となります。一般会計、また全会計予算総額ともに過去最大の予算規模になります。

また、新型コロナウイルス感染症への対応や防災、減災、国土強靱化の推進などについて、迅速かつ継続して実施をするために、令和3年度補正予算も含めました16か月の切れ目のない予算として編成したところです。

次に、4つの柱について説明します。

まず、1つ目の柱として「新型コロナウイルス感染症と自然災害への対策の強化」についてですが、新型コロナウイルス感染症への対策では令和3年度に引き続きまして、市民の命と健康を守るため、ワクチン接種体制を確保し、迅速かつ確実に予防接種を進めるとともに、自宅療養者に対す

る医療提供体制を強化するなど、感染症対策を着実に実施してまいります。

また、自然災害への対策では、激甚化する自然災害への対策として、都市、生活インフラの耐震性の確保や治水などを推進しております。

主な事業としましては、こちらに今示しているとおりです。ご覧いただきたいと思えます。

また、2つ目の柱ですが、「ポストコロナを見据えたさいたま市らしさの深化」ですが、これはポストコロナを見据えまして、時代の変化を的確に捉えながら大宮駅、浦和駅周辺におけるまちづくりを進めるとともに、ゼロカーボンシティの実現に向けて取り組むなど、本市の魅力にさらに磨きをかけ、さいたま市らしさを深化させていくものです。

主な事業としましては、大宮グランドセントラルステーション化構想など、こういった事業となります。

続きまして、3つ目の柱として、「誰一人取り残さない包括的な支援の充実」です。これは、誰もが住みやすい地域社会の実現に向けまして、福祉まるごと相談窓口や子ども家庭総合支援拠点を10区全てに開設しまして、包括的な相談体制を強化するなど、SDGsの理念を基に誰一人取り残さない包括的な支援の充実を図ってまいります。

主な事業は、ご覧のとおりです。お手元の資料などもご参照ください。

そして、4つ目の柱です。4つ目の柱としては、「市役所デジタルトランスフォーメーションの推進と公民学共創」です。多様化する市民ニーズや新しいライフスタイルに対応するため、本市のデジタルトランスフォーメーションのコンセプトであります「さいたまデジタル八策」に基づく各種取組によって、デジタルファーストな行政運営への転換を図ってまいります。

また、多様化、複雑化する行政課題に柔軟に対応するため公民学共創を推し進め、新たな時代にふさわしいさいたま市役所を創造してまいります。

主な事業としましては、「キャッシュレス決済の対象拡大」や「産学連携等によるイノベーション創出の支援」など、ご覧のとおりです。

次に、当初予算における新型コロナウイルス感染症関連予算について紹介します。令和4年度の予算総額は、約197億9,000万円です。

主な柱立ては2つです。まず初めに、「感染症拡大防止と検査、医療提供

体制への整備」では、総額190億7,968万円を計上しています。主な事業は、「ワクチン接種体制の整備及び追加接種の実施」など、ご覧のとおりです。

次に、「市民生活の支援と雇用維持・経済の回復支援」では、総額7億1,185万円を計上しています。主な事業は、生活困窮者への自立支援金の支給など、ご覧のとおりです。

令和4年度も引き続き機動的かつ弾力的に感染症対策を実施してまいります。

次に、デジタルトランスフォーメーション関連予算について説明します。来年度は、令和3年8月に策定しました「デジタルトランスフォーメーション推進に向けた当面の重点事項」の着実な実現に向けて、「さいたまデジタル八策」によって各施策を体系的に整理し、戦略的にデジタルトランスフォーメーションを推進してまいります。令和4年度のデジタルトランスフォーメーション関連予算は、156業務、66億1,083万6,000円です。

次のスライドに渡りますけれども、さいたまデジタル八策に沿った主な施策は、これらのとおりです。ここでは、市民と接点を持った地域社会のデジタル化や市役所内の業務効率化等に関する4から8策を紹介しております。

次に、重点事業について紹介します。総合振興計画基本計画実施計画に掲げます主な重点戦略事業のほか、新規事業や拡大事業など令和4年度に特に重点的に取り組む63事業、総額約260億円です。

次のスライドに渡りますけれども、主な新規事業はご覧のとおりです。ここでは、グリーンインフラの活用の推進のほか、子どもたちの未来を拓く日本一の教育都市の創造といったようなことを紹介しております。

また、次のこちらの部分では、浦和駅周辺地区のまちづくりの推進のほか3つの事業を掲げております。主な新規事業は、ご覧のとおりです。ここでは、自治会への加入促進のほか2事業を紹介しております。

主な条例議案ですが、「さいたま市民生委員定数条例の一部を改正する条例」の制定です。この議案は、人口の増加、高齢化等により民生委員の負担が増加している現状を鑑み、民生委員一斉改選に併せまして定数を見直

すため、所要の改正を行うものです。民生委員の定数を、現行の「1,458人」から11人増員して、「1,469人」とするものです。民生委員の負担を減らし、社会福祉の増進につながるよう努めてまいりたいと考えております。

最後に、主な一般議案について説明します。財産の取得についてですが、(仮称)埼玉県立総合教育センター跡地公園等用地についてです。この議案は、通常時は運動・遊び・憩いの広場として、また発災時は地域住民の避難所として機能する都市公園を整備するため、用地を取得するものです。市民にとって魅力的で、にぎわい創出につながる公園の整備を図ってまいりたいと考えております。

私から以上です。

幹事社質問：新年度予算について、市長が特に取り組むよう指示した項目について

○ 共同通信

ありがとうございました。

それでは、市長からの説明について、幹事社として代表質問をさせていただきます。新年度予算について、市長が特に取り組むよう指示した項目を教えてください。

○ 市長

それでは、幹事社質問にお答えします。

まず、令和4年度当初予算編成に当たりましては、昨年9月に予算編成方針として全庁的に取り組む内容を指示したところです。具体的には、新型コロナウイルス感染症への対応につきましては引き続き最優先として、感染状況や経済的な影響を注視しながら、機動的かつ弾力的に取り組むとともに、感染症による危機を早期かつ確実に乗り越えるための取組を進めるよう指示しました。

加えまして、コロナ禍により顕在化した行政サービスにおけるデジタル化の遅れなどの新たな課題に対して、ポストコロナに向けた取組を強化することも指示しました。

また、将来的な人口減少時代を見据えまして、本市の人口がピークを迎えるまでのいわゆる「運命の10年」の間に、「上質な生活都市」、また「東日本の中枢都市」という2つの将来都市像の実現に大きく貢献する取組に重点的に予算を配分するなど、総合振興計画を着実に推進し、SDGs

の達成に向けて持続可能な都市としての土台を構築していくことも必要であることから、これらに寄与する事業についても指示しました。その結果を先ほど説明しました「4本の柱」として取りまとめたものです。

今なお喫緊の課題であります新型コロナウイルス感染症や自然災害への対策を一層強化することに取り組む必要があることから、1つ目の柱とし、また成人を迎えた本市がこれまで育んできた魅力に磨きをかけ、さいたま市らしさを深化させ、ポストコロナを見据えた新たな日常に向け、都市基盤整備やゼロカーボンシティの取組などを進めていく必要があることから、2つ目の柱としたところです。

さらに、SDGsの理念を基に、誰一人取り残さない持続可能な地域社会を築いていくことが重要であり、「福祉まるごと相談窓口」や「子ども家庭総合支援拠点」を10区全てに開設するなどの取組を進める必要があることから、3つ目の柱としました。

最後に、新しい時代にふさわしいさいたま市役所を創造していくことが重要であり、「さいたまデジタル八策」に基づきデジタルファーストな行政運営への展開を図るほか、企業、大学等と行政がそれぞれの強みを発揮しながら、より一層力を合わせていく公民学共創を推進することが重要であることから、4つ目の柱としたところです。

こうした認識の下、過去最大の予算規模となります「難局を乗り越え、さいたま市のシンカに取り組む予算」として編成しました。

私からは以上です。

○ 共同通信

ありがとうございます。

それでは、各社さんから市長からの説明について質問があればお願いします。

冒頭挨拶に関する質問：2021年住民基本台帳人口移動報告の結果（転入超過数の多い市町村として1位）について

○ 読売新聞

読売新聞です。

市長、発表というか、最初の冒頭にご説明があった総務省の人口移動台帳の件なんですけど、転入超過で改めてまた1位になったわけですけども、市のこういったところが評価されたというふうに、市長ご自身はどうお感

じになられるでしょうか。

○ 市長 やはり1つは交通の利便性が高く、また生活する上でも非常に利便性の高い場所であると。それに加えて、非常にコストパフォーマンスもいいという地域であることから選ばれたと思っておりますし、特に0歳から14歳については7年連続で転入超過全国第1位となりましたので、そういう意味では子育てしやすい環境、あるいは教育が他と比べて比較的充実していると考えております。そういったことが要因だと思っております。

○ 読売新聞 関連してなんですけれども、いろいろマンションの売上げが全国的によかったりとか、首都圏でそういった傾向があるようなのですけれども、コロナ禍の影響とかというのは市長から見て、そういった状況には寄与しているというふうに感じていらっしゃるでしょうか。

○ 市長 先ほども言いましたけれども、0歳から14歳でいうと7年連続（転入超過全国第1位）となります。コロナ禍の前から、さいたま市については、比較的若い世代の皆さんが選んで住んでいただいているという傾向があったと考えております。それがコロナ禍においても継続されていると、引き続きそういった傾向を持っているということで、理解しているところです。

議題2に関する質問

○ 朝日新聞 朝日新聞です。よろしくお願ひします。当初予算のことでお伺ひします。

予算の中で、地下鉄7号線の延伸についても、これ過去最大の予算額が今回盛り込まれています。恐らくこれ令和5年に事業申請をするというお考えに合わせた、その意気込みみたいなものがあると思うんですが、この額に込めた思いをお聞かせください。

まず、それお願ひします。

○ 市長 地下鉄7号線延伸の予算につきましては、これまでも直接的な経費としては最大規模のものになっているんだらうと思っております。

私たちとしては、まず速達性向上事業の実施要請に向けた課題解決や、あるいは速達性向上計画素案の作成等をしていくために、令和4年度には関係する自治体、あるいは関係機関などと調整をして進めていきたいと考えております。その準備をしっかりと、令和5年度の事業要請につなげられる、そういった予算にしていきたいという思いを込めてつくらせていただいたということです。

○ 朝日新聞 あともう一点お願いします。昨年5月に4期目の市長選に当選されて、今回4期目として初めての当初予算編成だと思うんですが、そのときの公約の中に地下鉄7号線と併せて新庁舎整備というのを掲げられておりました。今回の予算案の中には、直接庁舎整備に関する予算がなくて、今後どういうふうにされていくのかということと、予算がつかなくても、2月議会のほうで新庁舎の整備計画をどういうふうに進められていくのか、あわせて位置条例の提案、これは今どのように考えているかというのを教えてください。

○ 市 長 まず、新庁舎の問題につきましては、12月の議会におきまして新庁舎整備等基本構想を策定することができました。現在それらについて、それと跡地利用の基本的な考え方について市民の皆さんに説明をしている最中です。

私たちとしては、12月の議会の最後の挨拶でも申し上げましたが、この説明をしっかりとした上で、条例案については議会に提出をさせていただきたいと思っております。その上でもう少し時間が必要だと考えております。また、その条例を議決いただいた後、あるいはそれに対応するタイミングで予算案については計上していきたいと考えています。

○ 朝日新聞 今回の議会の中で位置条例の提案というのもお考えなんですか。

○ 市 長 現状としては、いつその条例案を提出するかということはまだ決めておりません。まずは、しっかり説明をするということが必要だと思っておりますので、自治会連合会の皆様にはご説明させていただきましたが、今後、出前講座などを含めていろいろな形でご説明していきたいと思っておりますので、周知をした上で提出をします。今のところ、時期についてはまだいつ頃ということは明言できません。

その他：新庁舎整備に関する質問

○ 埼玉新聞 埼玉新聞です。

市庁舎についてお聞きしますけれども、浦和区自治連合会には説明を先日またされたと伺っていますけれども、どういうふうに説明されたのかというのと、前回も聞きましたけれども、12月の最終日に本会議で条例案を提出するというふうに表明されて、あの発言で自治連の方とか慎重派の議員の方はより態度を硬化したという印象を私は持っているのですけれど

も、その辺の受け止めをお願いします。

- 市長 まず、浦和区自治連への説明ですが、浦和区自治連については、まず昨年12月15日に説明会をさせていただいて、そのときにまだ十分にお答えできなかった質問等について、1月25日に浦和区自治連の理事会が開催されましたので、そちらで回答、説明させていただきました。また、併せて、附帯的なご意見やご質問もいただいて、お話をさせていただいたところです。いただいた質問等については、私の思いも含めまして、可能な限り説明させていただいたところです。

また、こうした場はこれで終わりではなく、継続していきたいとお伝えしておりますので、また何かご質問やご意見があればお寄せくださいということも申し上げております。また、今後も浦和区だけでなく、引き続き市民の皆様にも市の方針についてしっかりと周知、説明を行っていくことが必要だと考えております。

また、12月最終日の挨拶について、そういった状況があるのではないかというようなご意見ですが、私自身は12月の最終日には十分説明を行った上でという前置きをした上で条例案を提出するというようなお話をさせていただいたところです。十分説明をさせていただいた上で、この条例案の改正について提出をしていきたいと考えております。

- 埼玉新聞 発言に対しての受け止めとしては、私たちの話はもう聞かないんだというふうに捉えたと関係者の方はおっしゃっているので、その辺はいかがですか。

- 市長 いろいろなご意見、ご質問等も、これまでも浦和区自治連をはじめ、自治会連合会とも協議してきました。これからさらに条例改正の前も、それからそれが行われた後も、引き続き新庁舎の整備に当たっての計画、あるいは跡地利用の活用の仕方については、引き続き市民の皆さんの声も聞きながら、また有識者の皆さんの様々なアドバイスなどもいただきながら、総合的にしっかりとご意見を頂戴しながら、段階ごとに意見を聞いて、段階的により具体化をしていくというプロセスが必要になってくると思っております。ですので、基本構想が終わったから、もうそれで意見を聞かないということでは決してありませんし、今後もそれを具体化するに当たって、ワークショップであるとか、説明会であるとか、シンポジウムである

とか、いろんな手法を活用しながら、地元の皆さん、あるいは市民の皆さんにしっかりと説明し、またご意見を伺いながら進めていきたいと考えております。

○ 埼玉新聞 こればかり聞いて申し訳ないのですが、これまでの清水さんが描いていた計画からは若干遅れているのかなという印象を受けますが、そういう指摘でよろしいですか。

○ 市 長 市の計画としてはおおむね実施するまでに10年ぐらいはかかると。そのためには、来年度基本計画の策定をしていく必要があると考えておりますので、現時点ではそのスケジュールに沿えるようにできるだけ努力をして説明し、進められればと思っております。

議題2に関する質問

○ 東京新聞 東京新聞です。よろしく申し上げます。

 予算案のことで全体的にお伺いしたいんですが、歳入で市税の収入見込みというのが過去最多になると。市発足以来最多になるということだそうです。人口減少の時代でもあるし、コロナ禍でもあるんですが、こういう最多ということについての受け止めをまず聞かせていただきたいのと、それからこういうことで予算が逼迫している自治体も多い中、まあまあお金持ちな自治体ということは言えると思うのですが、予算全体をつくってみて、ご自身として、バランスがとれたよい予算ができたのか、どのように今自信を持って送り出せるものなのか、どういうふうに考えていらっしゃるのかというところをお願いします。

○ 市 長 まず、予算の歳入が増えているという状況についてですが、人口増加、あるいは企業収益の回復等による市税収入が増えてきている、また、国庫・県支出金等の増もあり、全体として増加していると認識しております。先ほども冒頭のご挨拶で申し上げましたが、人口のいわゆる社会増といえますか、転入超過でも全国で一番多い市ということで、大変ありがたい環境にあると感じております。

 また、今回の予算編成全般についてですが、全体としては、先ほども言いましたけれども、総合振興計画の基本計画、あるいは実施計画に基づきながら、着実にその計画を進めていくということが1つと、さらに優先して新型コロナウイルス感染症対策をしっかりと行って、市民の命と暮らし

を守り、そして地域経済を支えるという、この2つの大きな目的、それらを十分バランスがいい形で予算編成ができたのではないかと考えております。もちろん課題もあるし、もちろんもう少しこういったところというようところが決まらなかったわけではありませんけれども、総合的には十分バランスがとれた予算編成ができたと考えております。

○ 東京新聞 ありがとうございます。今ちょっと課題もあるというようなお話もされましたが、昨年の市長選で公約に掲げたことなんかは、かなりこれは反映されていると。ちょっと一つ一つ付き合わせてはいないんですが、進捗度といえますか、それはどのように反映されているのでしょうか。

○ 市 長 公約を達成するための予算案ということでは、十分に反映されているものだと考えております。この予算編成もさることながら、定期的に行行政会議の後のマネジメント会議を行わせていただいております。そして、進捗管理などを十分踏まえながら、年度の中でもいろいろな調整や、変更、あるいはより力を入れて改善しなければいけない点なども評価しながら事業を行っております。そういったものが今着実に進められておりますし、それに基づいて今回も概ねいい予算編成ができたと考えております。

○日本経済新聞 日経新聞です。予算の関係で幾つかお伺いしたいと思います。

今の質問にも絡んでくるんですけれども、まずさいたま市の財政状況について全般的にどのように考えていらっしゃるのかを教えていただければと思います。というのが、社会保障関連の扶助費が年々増えていると思いまして、今年は市民税が増加しているということで、その部分で賄うところもあると思うんですけれども、今後も扶助費の増加というのは見込まれると思います。財政硬直化にもなりかねないかなと思うんですけれども、これに対してどういうふうに対応するのか、お聞かせください。お願いします。

○ 市 長 財政状況については厳しい状況ではありますけれども、歳入が増加したということでは比較的いい状況にあると考えております。これまでも比較的、財政力指数、あるいは自主財源比率などを見ましても、非常にいい状況で他の政令市と比べても進んでおりますし、比較的、市民1人当たりの市債残高でも少ない状況で推移していると感じております。

その中で、社会保障経費の増大についてですけれども、これまで福祉の

充実も併せてやってきたつもりですので、社会保障経費が他の政令指定都市より増えているという傾向はあろうと思っております。また、これからさらに高齢化、あるいは少子化等様々な課題も出てきているところでもありますので、私たちとしては、誰一人取り残さない、そういった政策を進めていくとともに、もう一つの視点である持続可能な制度にもしていかなければいけないと思っておりますので、財政状況、あるいは今後の動向なども踏まえながら、必要なときに制度改正なども行いながら、その調整なども行っていく必要があると考えております。現時点では、そうした状況を踏まえながら予算編成をし、対応してきていると考えております。

○日本経済新聞 ありがとうございます。

あと、コロナの対応も最優先に対応していきたい、そういった予算だというご説明があったかと思うのですけれども、特に地域経済の観点からはこの予算でここに重きを置いたとか、そういうものがあれば教えていただけると助かります。

○市 長 新型コロナウイルス関連の経済関係の予算ということについては、やはり1つは、短期的に景気回復につながるという視点も大切ですが、あわせて、デジタルトランスフォーメーションを進めることによって中長期的に生産性の高い企業を増やしていく、生産性の高い、生産効率のいい事業者を増やしていくということも非常に重要だと思っておりますので、そういった視点と、あと短期的に対応していかなければいけない視点、そういったことをできるだけバランスよくやっていこうという視点で編成させていただいたと考えております。

○日本経済新聞 ありがとうございます。

あともう一つ、DXにも力を入れるということだったんですけれども、このパワーポイントの資料にある66億円という額は、これはあくまでも行政に関するもののみなのかということと、昨年度の当初予算額はDX関連は幾らぐらいだったのか、教えていただけますか。

○市 長 まず、最初の質問ですが、これは市役所自体のデジタルトランスフォーメーションだけではありません。農業であるとか、あるいは産業のデジタルトランスフォーメーションへの支援なども含まれた予算です。昨年度との比較については、担当からお話をしたいと思います。

- 事務局 昨年度のDX予算につきましては12億4,230万4,000円です。
- 日本経済新聞 そうしますと、このDX関連費用には先ほどの地域の中小企業のDXも含まれるということでしょうか。
- 市長 はい。もうちょっと付け加えるとしたら、デジタル八策の中で社会のDX化みたいなものも入っておりますので、そういったものに基づいた予算ということになります。
- 日本経済新聞 行政もこういった民間のものも全て含むということで。
- 市長 そうです。
- 日本経済新聞 ちなみに去年は12億で、今年は66億で、かなり増えているかと思うんですけども、ここまで力を入れたり増加させた予算を増やした理由というのがもしあれば、改めてお聞かせいただけますでしょうか。
- 市長 1つは、先ほど来申し上げていますが、新型コロナウイルス感染症の影響で改めて行政のデジタル化ということが問われたのがここ1、2年の反省点でもあります。今までもデジタル化、あるいはICT化という流れの中で様々な事業を計画的に進めてきたところでもありますけれども、そのスピード感という意味では、この新型コロナという危機を迎えたときに、もっと早いスピードでやらなくてはいけないということを感じたということがその要因の一つでもあり、またもう一つは、これから地域経済全体を考えたときに、いかに生産性を高めて高付加価値の産業に転換をしていくかということが、それぞれの産業分野の大きな課題だと思っておりますので、その中でデジタル化を活用することで、そのきっかけであったり、あるいはそういった方向に導いていけるのではないかという、そういった視点から力を入れたというところです。

その他：ケアラー支援に関する質問

- 毎日新聞 毎日新聞です。よろしくお願いします。
市長の公約の中にはケアラー支援のほうもあったと思うのですが、ケアラー、ヤングケアラー啓発事業、新規というのは、普及啓発はとても大切なことだと思うのですが、ケアラー支援条例のほうも6月を目指して準備をされているとは聞きましたが、県と同じような理念条例をつくっても、同じものがあってもとは思いますが。やっぱり基礎自治体として本当にケアラーに直接的な支援ができるというのが基礎自治体だと思うので、ヘルパー

派遣なり具体的な支援についてはどうお考えでしょうか。

- 市長 まさにおっしゃっているとおりだと思います。私たちの役割としては、県との違いは、今お話があったとおり、具体的な事業でどう支えるかというところが大きなポイントだと思っておりますし、基礎自治体だから、またさいたま市だからこれをやるんだということが十分に盛り込まれた条例であるという必要があると思っています。ですので、今回の予算案では、そういった啓発が中心ですけれども、今後6月に条例案を提出していきたいと思っておりますし、また併せてそれに対応する施策なども提案していければと思っております。

ケアラーについては、ヤングケアラーの問題もありますし、ヤングケアラーだけではなくて、老老介護の問題であったり、あるいはダブルケアという問題であったり、様々な大きな問題を抱えていると思っております。私たちがそういった方々に対してどういうふうにサポートしていくのか。今までの福祉制度というと、どちらかというと障害者であったり、子供であったり、あるいは高齢者であったり、その直接的なところだけが視点でありましたけれども、それを支えている方々への配慮というか、支援というのも十分に踏まえながら、様々な施策をとっていく必要があると思っておりますし、それに基づいた条例をつくりたいと思っております。

- 毎日新聞 6月に条例案を提案されて、それに対する施策も提案していくと。では、6月の予算とかに入ってくるイメージでよろしいですか。

- 市長 6月ないしその後になるかもしれませんが、条例とともに、またさらに施策も充実をさせていきたいと考えております。

議題2に関する質問

- 埼玉新聞 予算の新型コロナの市民生活の支援ということで7億円ついていますがけれども、これは新規とか独自事業とかいうのはあるのでしょうか。概要版にちょっと見つからなかったのです。

- 市長 それでは、後ほど。答えられますか。

- 事務局 この後、詳細について説明したいと思います。(会見後補足:スライド「新型コロナウイルス感染症関連予算について」のうち7億1,185万円については、新規事業というよりは今年度から継続し拡大する事業が多数となります。また、市民への主な支援策としては、国策であり予算額の大き

